

令和 2 年度

6 月補正予算説明資料

府 中 市

## 1 予算編成方針

6月の一般会計補正予算は、5月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた市民生活を支援する経費に加え、落ち込んだ地域経済を活性化するための経費を中心として、歳入・歳出それぞれ744,709千円の予算を計上しました。

また、5月補正予算編成後に新型コロナウイルス感染症にかかる緊急対応策として専決処分した予算65,000千円も併せ、様々な課題に迅速かつ適切に対処していきます。

## 2 一般会計の主な補正内容

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策事業

#### コロナショック・Withコロナ ～感染拡大防止、事業の継続～

##### ○事業継続応援給付金 200,000千円 【商工労働課、新規】資料1

感染拡大により影響を受けたにもかかわらず、国の「持続化給付金」の対象外となる事業者に対し、事業の継続を下支えし、再起の糧としていただくため、1事業所につき200千円の事業継続応援給付金を支給します。

《国費対象一般財源200,000千円》

##### ○ハイリスク業種への感染拡大防止支援事業 11,600千円 【都市デザイン課・介護保険課・福祉課、新規】資料2

感染の危険と隣り合わせの環境で勤務している交通事業者、介護施設事業者及び障害者施設事業者に対し、マスクや消毒液の購入、隔壁の設置などに要した費用の一部について支援金を支給します。

《国費対象一般財源11,600千円》

##### ○障害者就労訓練事業所への活動支援 494千円 【福祉課、新規】

近隣企業の事業縮小等により、業務が減少している障害者就労訓練事業所に、布マスク製作等の業務を発注することで、就労訓練が続けられる環境づくりを支援します。

《国費対象一般財源494千円》

##### ○学校給食臨時休業対策支援事業 1,718千円 【教育政策課、新規】

市内全校臨時休業に際し、学校給食センターへ物資を納入予定であった業者に対し、転売できずに廃棄処分した経費等について補填を行います。

《諸収入1,288千円、一般財源430千円》

##### ○緊急通報システムによる見守り機能の拡充 2,000千円 【介護保険課・福祉課、新規】

感染予防のために在宅時間が多くなる高齢者や障害者に対し、緊急通報システム支援の要件を緩和して対象者を増やすとともに、月1回実施している見守りコールを月2回に増やして安否確認を行います。

《一般会計 一般財源300千円》

《介護特会 国費654千円、県費327千円、基金繰入392千円、一般財源327千円》

**○災害対応力強化事業（新型コロナウイルス感染症対策） 8,381 千円【危機管理室、継続】資料 3**

避難所における 3 密の回避及び衛生環境を保つため、市が開設する避難場所を当初から 15 か所に拡充するとともに、それに伴い必要となる間仕切り、消毒、マスク等の備蓄品を充実させることで、安心して避難できる環境を整えます。

《国費対象一般財源 8,381 千円》

**○特別職・市議会議員の期末手当の減額 ▲5,391 千円【人事課・議会事務局、新規】**

新型コロナウイルス感染症対策にかかる財源不足を補うため、特別職及び市議会議員の期末手当を減額し、必要となる施策の財源に充当します。

削減率：特別職（市長▲20%、副市長・教育長▲15%）、市議会議員▲20%

《一般財源▲5,391 千円》

**After コロナ ～経済活動の回復、今後の対策～**

**○府中「GIGA スクール構想」ステップアップ事業 68,523 千円【学校教育課、継続】資料 4**

新型コロナウイルス感染症対策として、国の補正予算を活用し、小学 1 年生から 3 年生までの児童 1 人 1 台の PC 整備を前倒しして実施します。PC については LTE 端末に見直すことで、緊急時における家庭でのオンライン学習の環境を整備します。また、急速な ICT 化に対応するため、ICT 関係企業 OB などを活用した GIGA スクールサポーターを配置します。 《国費 29,830 千円、国費対象一般財源 38,693 千円》

**○プレミアム付キャッシュレス化推進事業 50,000 千円【商工労働課、新規】資料 5**

キャンペーン期間中に市内限定で指定の電子マネーによる決済をした場合、プレミアムポイントを消費者に還元することで、消費者支援と消費拡大による地域経済の活性化を図ります。併せて、電子マネー決済にかかる市民向け、事業者向けセミナーなどの ICT リテラシー普及促進事業と連携させることにより、市内全域のキャッシュレスを推進します。 《国費対象一般財源 50,000 千円》

**○ICTリテラシー普及促進事業 5,000 千円【政策企画課、新規】資料 6**

事業者向けのネット販売や学校のオンライン授業など、新型コロナウイルス感染症対策として ICT を活用する機会が増える中、市民や事業者に対し、ICT 整備や ICT リテラシーの向上を目的として、ニーズに合わせたセミナー等を開催します。

《国費対象一般財源 5,000 千円》

**○道の駅デリバリー支援事業 1,500 千円【商工労働課、新規】**

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が縮小している「道の駅びんご府中」の地域産品について、EC サイトを活用した通信販売の実施にかかる費用の一部を支援します。 《県費 1,000 千円、一般財源 500 千円》

## (2) 新型コロナウイルス感染症対策以外の事業

### 観光・ブランディング

#### ○恋しき建物等の取得による保存・活用事業 212,500 千円 【観光課、新規】資料7

府中市の重要な観光拠点である「恋しき」について、歴史的・文化的価値の高い建物を保存・活用するため、運営会社から恋しきの土地・建物を購入し、建物の長寿命化に向けた屋根等の修復を行います。併せて、これまでの貸室・貸館に加え、由緒ある恋しきの歴史や文化に関する資料や写真等を展示、案内する設備を設けることで来訪者が知り・学べるよう、リノベーションを行います。

≪過疎債 212,500 千円≫

### 安心できる暮らし

#### ○荒谷封鎖地法面復旧事業 159,057 千円 【環境整備課、新規】資料8

今年1月、荒谷封鎖地の法面が経年劣化により崩落した箇所について、崩落域の拡大等による県道への影響などが懸念されることから、2次被害を防止するために早急に復旧工事を行います。

≪県費 74,523 千円、一般事業債 55,800 千円、一般財源 28,734 千円≫

## 3 専決予算で行う事業

#### ○雇用継続助成金事業 45,000 千円 【商工労働課、拡充】

国の「雇用調整助成金」に係る事業主負担分に対し、市独自の支援を行う事業について、現在の申請数から不足見込み分を増額するとともに、新たに国への申請に係る社労士への手数料についても対象とします。

6月補正後の予算額は5月補正分と併せ60,000千円になります。

- ・1事業所上限500千円×追加分70件（5月補正分30件、合計100件）
- ・社労士への手数料上限100千円×100件 ※全額県費

≪県費 10,000 千円、国費対象一般財源 35,000 千円≫

#### ○広島県感染拡大防止協力事業者店舗賃借料助成事業 20,000 千円 【商工労働課、新規】資料9

広島県による休業、営業時間の短縮等の要請及び協力依頼に応じて、休業等を行った市内の事業者に対し、事業者の経営支援及び事業継続を図ることを目的として、府中市新型コロナウイルス感染症対策店舗賃借料助成金を交付します。

≪国費対象一般財源 20,000 千円≫

## 4 その他の取組

### ・市税等の徴収猶予、減免 【税務課ほか】

新型コロナウイルス感染症の影響により事業等の収入に相当の減少があった場合、令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期限が到来するすべての税目について、無担保かつ延滞金なしで1年間徴収を猶予できる特例を設けます。

また、従来からの徴収猶予や減免制度などと併せ、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した市民、事業所に寄り添います。

- 減免又は徴収猶予（市税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、住宅使用料等）
- 徴収猶予（水道料金、下水道使用料）

### ・福祉サービス調整本部の設置 【福祉課ほか】

新型コロナウイルス感染拡大の防止と利用者へのサービスの維持について、関係機関が連携・協議し、サービス提供体制の確保を図ります。

- 構成（地区医師会、基幹病院、介護・障害者施設、ケアマネ協会、看護協会、社会福祉協議会、東部厚生環境事務所・保健所等）

### ・府中市新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金の創設 【地域振興課】

#### **資料 10**

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、生活に困窮している方、事業継続が困難になっている事業者を支援するためだけでなく、市内の医療従事者で最前線で働く方や、「ものづくりのまち」の精神を発揮して異業種参入に取り組む事業者など、幅広く応援するため、「コロナに勝たんといけん！府中市新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金」を創設します。

## 事業継続応援給付金【新規】

担当課	商工労働課商工振興係
電話番号	0847-43-7190

### 1 事業の目的

新型コロナウイルスの影響により事業活動の縮小を余儀なくされた事業者で、原則として前年同月比の売上高減少率《50%以上》が国の持続化給付金の対象から外れている事業者に対して事業再開に向けた態勢を維持しつつ、事態収束後、早期に本市経済の回復を図っていくために、府中市事業継続応援給付金【一律20万円】を交付し、中小企業等が新型コロナウイルスと共存するためのリスタート環境を確実かつ迅速に整え、事業継続を支援する。

### 2 事業内容

#### 【給付要件】

- ① 国の持続化給付金の対象とならない法人又は個人で、令和2年1月から12月の売上が前年同月比20%以上50%未満減少した月があるもの。
- ② 市内に主たる事業所を有する法人又は個人。
- ③ 直近1年間の売上高が240万円以上の事業者。
- ④ 令和2年4月1日より前から事業を開始していた事業所とし、平成31年4月1日から令和2年3月31日の間に事業開始したものは、①及び③の基準を除外する。
- ⑤ 市税の滞納がないもの。

#### 【計算例】

【前年事業所得等】 2,400千円
【令和元年5月売上高】 200千円
【令和2年5月売上高】 150千円
【売上減少率】 $1 - (150 \text{千円} / 200 \text{千円}) = \blacktriangle 25\% \rightarrow$ <b>給付対象</b>

### 3 補正予算額 200,000千円 (200千円×1,000事業所)

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					200,000

※地方創生臨時交付金対象事業

## ハイリスク業種への感染拡大防止支援事業【新規】

担当課	都市デザイン課都市計画係 介護保険課介護福祉係 福祉課地域福祉係
電話番号	0847-43-7159（都市デザイン） 0847-40-0222（介護） 0847-43-7148（福祉）

### 1 事業の目的

感染の危険と隣り合わせの環境で勤務している交通事業者、介護施設事業者及び障害者施設事業者に対し、適切な感染防止対策を講じてもらうことを目的として、マスクや消毒液の購入、隔壁の設置などに要した費用の一部について支援金を支給する。

### 2 事業内容

#### (1) 交通事業者への支援

乗客・乗務員の安全・安心を確保するため、使い捨て手袋、消毒液、マスク購入、飛沫拡散防止設備導入等にかかる経費を支援する。

対象者：市内交通事業者（タクシー事業者4社、バス事業者1社）

予 算：2, 100千円（基本額100千円＋乗務員1人あたり10千円）

#### (2) 介護福祉施設への支援

施設等における飛沫拡散防止設備導入等にかかる経費を支援する。

対象者：介護サービス事業者

予 算：5, 500千円（1施設につき上限100千円）

#### (3) 障害者福祉施設への支援

施設等における飛沫拡散防止設備導入等にかかる経費を支援する。

対象者：障害福祉サービス事業者

予 算：4, 000千円（1施設につき上限100千円）

### 3 補正予算額 11, 600千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					11, 600

※地方創生臨時交付金対象事業

## 災害対応力強化事業【継続】

担当課	危機管理室危機管理チーム
電話番号	0847-43-7211

### 1 事業の目的

災害時において「自らの命は自らが守る」意識の中にあつて、避難は「難を避ける」ことであり、必ずしも「避難場所・避難所」に行くことだけが避難ではない。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためには、「3つの密（密集・密閉・密接）」の回避や、マスクの着用や手指の消毒、咳エチケットの励行が必要である。この状況下で災害時の避難場所・避難所を従来どおりの方法で開設するとそこはクラスター化し、避難者や避難所運営職員に感染が拡大し、命を守る安全な場所ではなくなる。

そのため、避難場所等の「3つの密」を回避する等の感染防止の対策を講じ、安心安全な避難行動を確保する。

### 2 事業内容

#### (1) 分散避難の呼びかけ

避難場所等に避難者が集中することを防ぐため、市が開設する避難場所以外（安全な親戚・知人宅への避難、ホテル・旅館等の宿泊施設への避難、安全な高台へ車での避難、地域が自主的に開設する避難所）への分散避難を市民に呼びかける。

#### (2) 市が開設する避難場所数の拡大

避難場所1か所当たりの密集を防ぐため、市が開設する避難場所を当初から15か所に拡充する。

#### (3) 感染防止対策

避難場所1か所当たりの避難者数を減らすことに伴い、自主的に開設する避難所も視野に入れ、地域と連携しながら感染防止の対策を講ずる。

全般：人と人との距離の確保、体調不良者の分離(教室の利用によるゾーン分け) 衛生用品(消毒液、マスク)の設置、換気
受付：体調の把握（体調チェックカード、非接触型体温計）、名簿作成
居住スペース：段ボール間仕切り、段ボールベット、シート、間仕切りカーテン、フェイスシールド等
トイレ：消毒液、ペーパータオル、携帯トイレ（車での避難用）
避難者の携行品の呼びかけ（体温計、除菌用ウェットティッシュ、マスク）

### 3 補正予算額 8,381千円

消耗品（段ボール間仕切り等） 6,997千円

備蓄倉庫（物置型）4台 1,384千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源

※地方創生臨時交付金対象事業



# 府中「GIGA スクール構想」ステップアップ事業【継続】

担当課	学校教育課学事係
電話番号	0847-43-7193

## 1 事業の目的

Society5.0時代を生きていく子供たちにとって、「情報活用能力」等の育成は必須である。その方策として1人1台のPC端末を学校に整備し、大型掲示装置と接続した授業改善を進め、ICT機器を確実に活用した学びを実現していく。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、長期にわたる臨時休業は新たな学習を追求していく段階にあり、今後は、学校における学びの更なる充実に加え、教室の学びを家庭学習に連動させるICT教育を拡充させていく必要がある。また、今後も見通したオンラインでの学習環境整備の緊急性も明らかになっている。

文部科学省においては、GIGAスクール構想の「加速」を謳い、小中学校全学年への端末整備の前倒しや、家庭でも繋がる通信環境整備、GIGAスクールサポーター（ICT技術者）の配置などを令和2年度補正予算に計上している。

本市としては、全児童生徒の1人1台のPC端末整備を令和2年度中に実現させ、Wi-Fi環境が整っていない家庭へのモバイルルータ貸出支援とあわせ、専門性を有するICT技術者の知見を得て急速な学校ICT化に対応する。

このことにより、誰一人取り残すことなく「教室での学び」と「家庭での学び」がICTによって接続され、緊急時にオンラインによる家庭学習が確保できる教育環境を整備する。

## 2 事業内容

文部科学省「GIGAスクール構想の加速による学びの保障」（令和2年度補正予算）に基づき、市立学校のICT教育環境の整備を加速して実現する。

- (1) 児童生徒1人1台の学習用PC端末の整備（小1～小3） 856台（予備含）  
※小4～中3については、令和元年度補正予算で措置済。
- (2) Wi-Fi環境が整っていない家庭へのモバイルルータ貸出 200台（予備含）  
※市内保護者対象WEBアンケート（令和2年4月）集計結果による。  
※通信費についても、「地方創生臨時交付金」の活用を想定。
- (3) オンライン学習を円滑に行うための学校の機器整備（マイク・カメラ等）
- (4) GIGAスクールサポーターの配置（ICT技術者による「使用マニュアル」作成）

## 3 補正予算額 68,523千円

- ・学習用PC（1年～3年） 59,980千円
- ・家庭学習のための通信機器整備支援事業 2,399千円
- ・カメラ・マイク（通信装置）の強化事業 394千円
- ・GIGAスクールサポーター配置支援事業 5,750千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	29,830				

※地方創生臨時交付金対象事業

## プレミアム付キャッシュレス化推進事業【新規】

担当課	商工労働課商工振興係
電話番号	0847-43-7190

### 1 事業の目的

新型コロナウイルスの影響により事業者の営業活動の縮小が余儀なくされたことにより、地域経済が停滞した。新型コロナウイルスと共存しながら事業活動を継続し、消費喚起を促進するため、キャッシュレス決済事業者と連携し、市内限定かつ期間限定のプレミアムポイント還元キャンペーンを実施する。これにより、市内における消費喚起を促すとともに、市民や事業者へのキャッシュレス化を推進する。

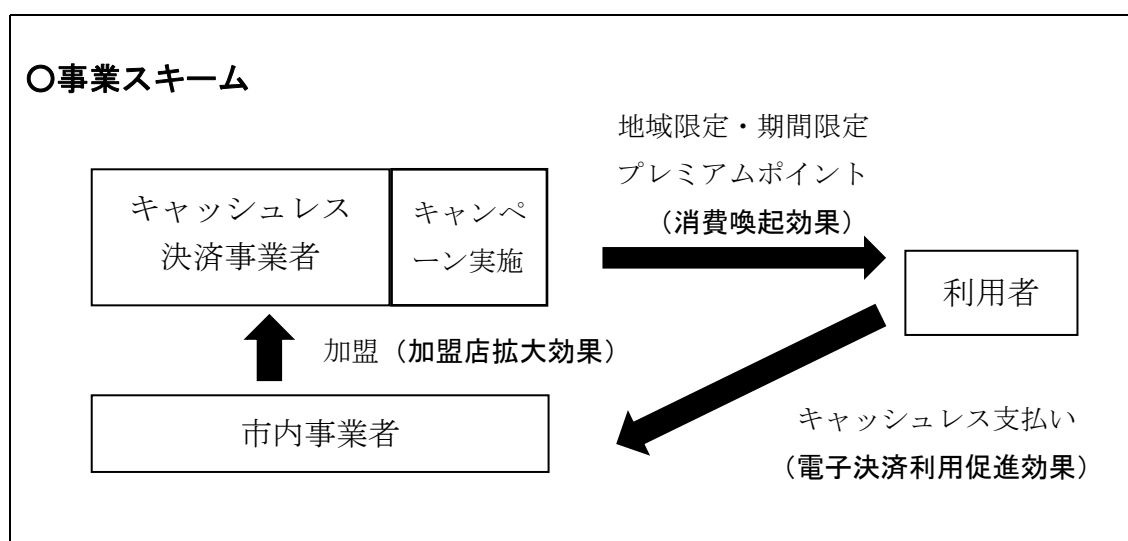
### 2 事業内容

キャッシュレス決済事業者と連携し、地域限定、業種指定なしのキャッシュレスポイント還元キャンペーンを実施する。

内容については、今後キャッシュレス決済事業者と協議し、詳細を決定する。

《使用例》

キャッシュレスで2万5千円利用した場合、プレミアムポイント5千円を付与（20%還元）する。ただし、1回の利用にポイント上限を設ける。



### 3 今後の展開

本キャンペーンを国のマイナポイント付与制度によるキャッシュレス化の推進と併せることで、マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、カードを活用した住民票等のコンビニ交付など市内全域のICT化につなげていく。

### 4 補正予算額 50,000千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源

※地方創生臨時交付金対象事業

## ICT リテラシー普及促進事業【新規】

担当課	政策企画課政策企画チーム
電話番号	0847-43-7239

## 1 事業の目的

コロナ禍における「新たな生活様式」にマッチした市民生活や産業界の構築・変革に対応するため、市民の誰もがICTを実際に扱えるように年代や場面に合わせたきめ細かいカリキュラムを組むことで、市民全体のICTリテラシーの向上・ボトムアップを図る。併せて、市内事業者のデジタルスキル習得を支援することにより、逆境を新たなビジネスチャンス開拓へとつなげるための基盤強化の下地づくりを推進し、市が掲げる「ICT都市ふちゅう」の実現を目指す。

## 2 事業内容

## (1) セミナー講座の開催

アプリケーション利用スキル及びICTリテラシーを高めるためのセミナー講座を開催する。

開催にあたっては、コロナ禍の影響で大都市の業者が来府することが難しいことから、市内ICT業者を中心としたコンソーシアムなどに業務委託をするなど、インストラクターによる直接講義や、市外業者のオンライン講義などを組み合わせて実施する。

## (2) 対象者と想定されるセミナー

各コース3～4回程度のゼミ形式（参加者20人以内）で行い、ニーズに合わせて開催回数を変更する。

対象者	想定されるセミナー(案)
事業者	電子会議アプリ・電子決済アプリ導入、クラウドサービス導入、IT業務プロセス改善、SNS、Eコマースに対する理解
児童生徒	ネットマナー、リスクの理解、Youtube動画作成(撮影・編集)・アップロード、プログラミング
教育現場	オンライン授業、情報端末の活用
高齢者	スマートフォン操作、電子決済
全体	マイナンバーカード取得促進、SNS、ネットショッピングの活用とリスク

## 3 補正予算額 5,000千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源

※地方創生臨時交付金対象事業

## 恋しきの建物等取得による保存・活用事業【新規】

担当課	観光課観光振興係
電話番号	0847-43-7141

### 1 事業の目的

明治5年創業の料亭旅館であった「恋しき」は、歴史ある建物と本格的な日本庭園を有する国の登録有形文化財であり、市民有志の出資により運営会社(株恋しき)を立ち上げ、観光・商業複合施設として再生を果たした。

しかし、「恋しき」主屋は建築後約150年、離れも約100年が経過する歴史的建造物であるが、近年老朽化が激しく随所に修復が必要な状況であることから、今後適切な維持・管理を続けることが民間では困難な状況にある。

「恋しき」は歴史的・文化的に価値を持つ市民共有の財産であり、また、今後のアフターコロナを見据えた中心市街地での観光を推進する上で、重要な拠点施設であることから、市において「恋しき」を取得し、観光振興や地域振興の観点から活用することで、府中エリアでの賑わいを創出する。

### 2 事業の内容

#### (1) 不動産の購入

「恋しき」の全ての不動産を、鑑定評価に基づく時価により、運営会社から購入する。なお、現在壊れたままになっている箇所や、隣地と未確定となっている境界については、運営会社で修繕・整理を行った上で、市が取得する。

#### (2) 建物の長寿命化

歴史的・文化的価値のある「恋しき」を後世に残していくため、屋根の工事を行うことで、長寿命化を図る。

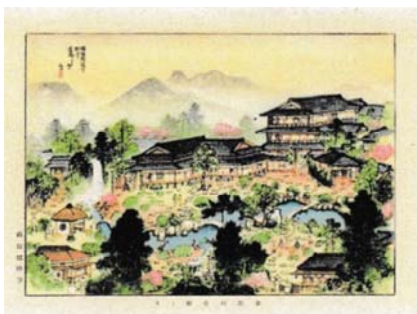
#### (3) 恋しきの活用

##### ア 特別感のある市民ホールとしての「貸館・貸室」

従来地域のイベント等の貸館や、市民や事業者が特別なお客様をもてなす迎賓館のような貸室の利用

##### イ 歴史的・文化的価値を来訪者に分かりやすく伝える「観光施設」

各界の要人が訪れ愛されたというこれまでの物語性や、建物の随所に今なお残る“和を基調としたモダニズム”によるデザインなどについて、分かりやすく解説する案内表示やモバイルガイドを整備することで観光施設としての利用



昭和初期の絵葉書「旅館料亭恋しき」



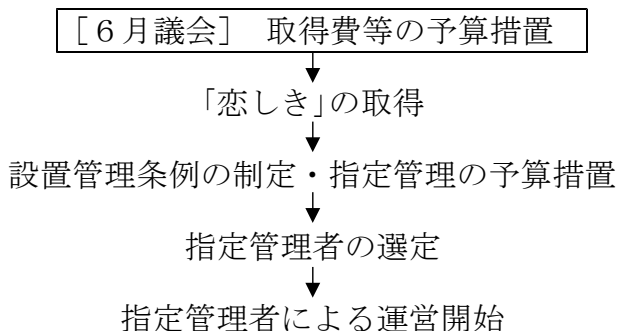
和モダンの例：桔梗の間「月と太陽」

～「建築からみる府中の近代」奈良女子大学 藤田盟児教授 講演資料から

#### (4) 長期的な視点からの保存・活用策の検討

市での取得後、学識経験者や地域団体等で構成する「活用検討委員会（仮称）」を新たに設置することで、古民家ホテルとしての再生など、長期的な視点での施設の活用策や、建物の更なる長寿命化や庭園の改修など、歴史的・文化的価値を計画的に保存していく方策を検討していく。

#### (5) 今後のスケジュール（予定）



### 3 補正予算額 212,500千円

不動産の購入取得	186,000千円
屋根営繕工事・設計工事監理	16,500千円
見学用設備	10,000千円
合計	212,500千円

⇒ 全額を過疎対策事業債にて財源措置

### 4 参考（運営会社の参画企業からの寄附）

運営会社に参画している市内2社においては、今年度、「府中市の観光・街づくりへの地域貢献」として、合計約90,000千円を府中市に対して寄附される意向である。

#### 【事業展開に当たっての収支の考え方】

##### ● 市の実質的な負担

歳出合計	212,500千円
過疎対策事業債	100%充当、70%が国から交付税措置
実質的な負担額	212,500千円 × 3割 = 63,750千円

##### ● 市への歳入

企業からの寄附	約90,000千円
解散清算金	約6,000～8,000千円
合計	約96,000千円

・・・「観光・街づくりへの地域貢献」としての寄附

・・・市の出資金(20,000千円)の返還

##### ● 市の財政負担に対する影響

トータルとして、約32,000千円のプラス
-----------------------

→ このプラス分については、「恋しき」における年間の指定管理料や、将来的な計画的な改修整備に際しての補助金・起債の自己資金分、その他観光・街づくりに係る施設整備費等に充当できる。

## 荒谷封鎖地法面復旧事業【新規】

担当課	環境整備課環境対策係
電話番号	0847-43-7237

### 1 事業の概要

今年1月、荒谷封鎖地の法面が経年劣化により崩落した箇所について、崩落域の拡大等による県道への影響などが懸念されることから、2次被害を防止するために早急に復旧工事を行う。

また、今後の法面崩壊の発生も想定し、費用面、環境面及び2次被害防止の観点から、法面崩壊を抑制する対策の検討を行う。

### 2 事業内容

#### (1) 法面復旧工事

水環境保全の観点から河川下流域への影響が大きく、重金属汚染問題に関しては社会的な影響が著しいことから、広島県と工事費を折半し、緊急対策としてモルタル吹付け（崩落部・繊維補強材入りモルタル）による法面復旧工事を行う。

完成予定：令和3年3月末予定

#### (2) 法面对策検討業務（費用対効果の検討）

崩落原因の調査、法面の健全度の把握などを行い、長期的視点による法面对策工法を検討する。

### 3 補正予算額 159,057千円

- ・法面復旧工事 149,047千円
- ・法面对策検討業務 10,010千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
		74,523	55,800		28,734

## 広島県感染拡大防止協力事業者店舗賃借料助成金【新規】

担当課	商工労働課商工振興係
電話番号	0847-43-7190

### 1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、広島県による休業、営業時間の短縮等の要請及び協力依頼に応じて、休業等を行った市内の事業者に対し、事業者の経営支援及び事業継続を図ることを目的として、府中市新型コロナウイルス感染症対策店舗賃借料助成金を交付する。

### 2 事業内容

#### (1) 要件

- ① 市内の店舗（事業を営むための建物。以下同じ。）を賃借し、事業を営んでいること。
- ② 市内に本店を有する法人又は市内に住所を有する個人が行う事業であること。
- ③ 広島県感染拡大防止協力支援金の交付の決定を受けた事業者
- ④ 助成金の交付の決定を受けた日から継続して1年以上事業を行う見込みがあること。
- ⑤ 店舗所有者と事業者が生計同一者若しくは2親等以内の親族または法人の代表者でないこと。
- ⑥ 市税に滞納がないこと。

#### (2) 助成金額

助成上限額 200 千円

（共益費等を含む。令和2年4月及び5月分の家賃等が対象）

#### (3) 助成率 1 / 2

#### 【計算例】

家賃・共益費	月 220 千円
4月	220 千円 × 1/2 = 110 千円（4月分上限）100 千円
5月	220 千円 × 1/2 = 110 千円（5月分上限）100 千円
【4月＋5月計】 <u>100 千円＋100 千円＝200 千円（支給上限）</u>	

### 3 補正予算額 20,000 千円（200 千円 × 100 事業所）

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					20,000

※地方創生臨時交付金対象事業

# 「コロナに勝たんといけん！府中市新型コロナウイルス対策応援寄附金」の創設【新規】

担当課	地域振興課選ばれる 府中市推進チーム
電話番号	0847-43-7118

## 1 事業の概要

府中市では新型コロナウイルス感染症の陽性者は確認されていないものの、今回の感染拡大の影響を受け、生活に困窮している方や事業継続に支障がでている事業者が多く存在している。

こうした中、「ものづくりのまち」の精神を發揮し、布マスクやフェイスシールドの製作など異業種参入に取り組む事業者が現れるなど、市民一丸となって新型コロナウイルス感染症に立ち向かう動きがみられる。

このような市内事業者の先駆的な取り組みや、市内の医療従事者など最前線で働く方々、生活に困窮している方々などを幅広く支援するため、「コロナに勝たんといけん！府中市新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金（以下、「応援寄附金」という。）」を創設し、市内事業所と協力して募集する。

## 2 事業内容

### (1) 寄附の方法

- ア ふるさと納税サイト（インターネット）【対象：個人のみ】
- イ 口座振込【対象：個人・法人】
- ウ 募金箱への寄付【対象：個人・法人】
- エ 納付書払い【対象：個人・法人】

### (2) 募集開始日 令和2年6月上旬～

### (3) 応援寄附金の使途

応援寄附金は、次の事業に活用するものとして募集する。

- ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、生活に困窮している個人・事業者への支援
- イ 医療従事者、福祉関係者等への支援
- ウ 市内のNPO法人等が行う新型コロナウイルス対策にかかる活動支援
- エ その他、本市が認める関連事業

## 3 補正予算額 ゼロ予算